

## 市内中小企業限定入札の実施について

### 1 趣旨

「横浜市中小企業振興基本条例」を踏まえ、市内中小企業の受注機会の増大を図るため、財政局契約部で行う入札の一部について、参加者を市内中小企業者に限定した入札を実施します。

### 2 対象契約

次の契約を対象とします。

ただし、入札参加者を市内中小企業者に限定すると、履行可能な事業者がない場合や、競争性を確保できない場合を除きます。

#### (1) 工事

- ・ 土木、ほ装、建築、電気、管 2,500 万円未満
- ・ 造園 2,000 万円未満
- ・ 上水道 4,500 万円未満

#### (2) 物品

1,000 万円未満

#### (3) 委託

2,000 万円未満

### 3 実施予定時期

平成 24 年 11 月

## 横浜市中小企業振興基本条例に基づく 平成 23 年度の財政局自局契約分の取り組み状況について

### ■物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について■

#### 1 平成 23 年度の受注機会増大に向けた取組

「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、財政局では、物品調達及び委託業務の契約において、市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の受注機会の確保に努めてまいりました。

その結果、23 年度の契約実績に占める市内中小企業者との契約件数の割合は、前年度に比べて、3.2 ポイント増加し、84.1%、また、市内中小企業者との契約金額の割合は、前年度に比べて、9.3 ポイント増加し、31.6%となっております。

契約件数及び契約金額の割合が増加した主な要因としては、財政局入札参加資格審査・指名業者選定委員会における調書（参加資格調書）及び発注時に、対象事業者の所在区分や企業規模の確認欄を設けるなど、契約手続きをルール化するとともに、物品調達及び委託業務の契約における市内中小企業者の対応可否について業者選定委員会等で確認するなど、市内中小企業者の受注機会の確保に努めてきた事等によるものです。

#### 【平成 23 年度の取組内容】

- ・参加資格調書及び発注時に、対象事業者の所在区分及び企業規模を記載
- ・契約対象事業者が市内中小企業以外の場合、理由を明記し、市内中小企業者への発注の可否を入札参加資格審査・指名業者選定委員会等において確認

#### 市内中小企業者への発注状況（財政局自局契約分※）※契約部契約締結分を除く

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績								件数	金額	
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額			
平成 23 年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	158	89.8	5.4	10,132	86.9	18.6	176	11,666	29	2,348	
	委託	75	74.3	△3.5	90,779	29.5	8.7	101	307,243	75	433,800	
	合計	233	84.1	3.2	100,911	31.6	9.3	277	318,909	104	436,148	
平成 22 年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	物品	81	84.4	16.8	6,630	68.3	△5.4	96	9,702	27	47,657	
	委託	84	77.8	△3.2	63,677	20.9	△0.7	108	305,138	38	662,429	
	合計	165	80.9	6.0	70,307	22.3	△0.4	204	314,840	65	710,086	

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの

## 2 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

今後も、参加資格調書及び発注何の確認欄に記載された内容について入札参加資格審査・指名業者選定委員会等で確認するなど、より一層、市内中小企業者の受注機会の確保に努めてまいります。

### 【参考資料】

#### 市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内中小企業契約実績								件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額		
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
平成23年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	96	94.1	△2.8	196,349	93.1	△5.6	102	210,954	9	28,016
	委託	5	71.4	△14.3	51,755	97.5	△1.3	7	53,104	1	13,125
	合計	101	92.7	△3.5	248,104	94.0	△4.7	109	264,058	10	41,141
平成22年度	工事	1	100.0	100.0	1,126	100.0	100.0	1	1,126	—	—
	物品	95	96.9	2.4	190,725	98.7	10.0	98	193,203	10	13,982
	委託	6	85.7	0.0	50,757	98.8	0.0	7	51,377	1	13,020
	合計	102	96.2	2.2	242,608	98.7	7.9	106	245,706	11	27,002

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの